

令和4年度村上市簡易水道事業会計補正予算（第4号）

（総 則）

第1条 令和4年度村上市の簡易水道事業会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度村上市簡易水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 水道事業収益	352,618千円	13,454千円	366,072千円
第2項 営業外収益	186,227千円	13,454千円	199,681千円
	支 出		
第1款 水道事業費用	352,618千円	13,454千円	366,072千円
第1項 営業費用	326,851千円	11,554千円	338,405千円
第2項 営業外費用	22,691千円	1,900千円	24,591千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 資本的収入	481,352千円	446千円	481,798千円
第2項 出資金	129,251千円	446千円	129,697千円

支 出

第1款 資本的支出	660,564千円	446千円	661,010千円
第1項 建設改良費	446,194千円	446千円	446,640千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第8条、議会の議決を経なければ流用することのできない経費「(1) 職員給与費 32,424千円」を「(1) 職員給与費32,682千円」に改め補正する。

令和 4年12月 6日 提 出

村 上 市 長 高 橋 邦 芳

令和 4年12月 日 議 決

村上市議会議長 三 田 敏 秋

令和4年度 村上市簡易水道事業会計補正予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			352,618	13,454	366,072
	2 営業外収益		186,227	13,454	199,681
		1 他会計補助金	150,911	13,454	164,365

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
他会計補助金	13,454	一般会計繰入金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			352,618	13,454	366,072
	1 営業費用		326,851	11,554	338,405
		1 原水及び浄水費	70,876	10,488	81,364
		2 配水及び給水費	69,413	1,254	70,667
		4 総係費	34,843	△188	34,655
	2 営業外費用		22,691	1,900	24,591
		3 雑支出	0	1,900	1,900

(単位：千円)

節		備	考
区	分		
動力費	10,488	浄水用電気料	
光熱水費	1,254	配水池電気料	
給料	△355	一般職員給	
手当	212	一般職員手当	
賞与引当金繰入額	△23	翌年度支出予定分賞与引当金	
法定福利費引当金繰入額	△22	翌年度支出予定分法定福利費引当金	
その他雑支出	1,900	応急給水派遣都市費用	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入			481,352	446	481,798
	2 出資金		129,251	446	129,697
		1 出資金		129,251	446

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
出資金	446	一般会計出資金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本の支出			660,564	446	661,010
	1 建設改良費		446,194	446	446,640
		1 改良事業費		107,788	446

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給料	36	一般職員給
手当	367	一般職員手当
法定福利費	43	職員共済組合負担金

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(5)	15,662	12,063	27,725	4,957	32,682
補 正 前	(5)	15,981	11,507	27,488	4,936	32,424
比 較	(0)	△ 319	556	237	21	258

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員 (外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	198		2,369	2,015	180
	補 正 前	78		2,413	1,856	0
	比 較	120		△ 44	159	180
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後		145	1,440	882	
	補 正 前		118	1,310	882	
	比 較		27	130	0	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)		
	補 正 後		3,204	1,630		
補 正 前		3,197	1,653			
比 較		7	△ 23			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明		備考
給料	△ 319	給与改定に伴う増減分	85		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 404	異動に伴う増 3,403 異動に伴う減 △ 3,807 採用に伴う増 0 退職に伴う減 0	昇格に伴う増 0 その他の増減 0
職員手当	556	制度改正に伴う増減分	133	勤勉手当増 133	勤勉手当支給率の改正
		その他の増減分	423	給与改定に伴う増減 51 異動に伴う増 2,061 異動に伴う減 △ 2,236 採用に伴う増 0 退職に伴う減 0 昇給に伴う増 0 昇格に伴う増 0 その他の増減 547	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後 令和4年11月1日現在	平均給料月額 (円)	257,960	—	—
	平均給与月額 (円)	281,831	—	—
	平均年齢 (歳)	35歳 4月	歳 月	歳 月
補 正 前 令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	264,780	—	—
	平均給与月額 (円)	293,743	—	—
	平均年齢 (歳)	35歳 5月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	154,600	—	—	154,600	151,900	178,000
大学卒	185,200	—	—	185,200	—	214,900

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後 令和4年11月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	()	()	4級	()	()	5級	()	()
	5級	()	()	3級	()	()	4級	()	()
	4級	()	()	2級	()	()	3級	()	()
	3級	3	60.0	1級	()	()	2級	()	()
	2級	1	20.0				1級	()	()
	1級	1	20.0						
	計	5	100.0	計	()	()	計	()	()
補 正 前 令和4年1月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	()	()	4級	()	()	5級	()	()
	5級	()	()	3級	()	()	4級	()	()
	4級	()	()	2級	()	()	3級	()	()
	3級	3	60.0	1級	()	()	2級	()	()
	2級	1	20.0				1級	()	()
	1級	1	20.0						
	計	5	100.0	計	()	()	計	()	()

※ () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	5	5			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	5	5		
		号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	5	5			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	5	5		
		号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	() 2.150	() 2.250	() 4.400	5%~15%	
補 正 前	() 2.150	() 2.150	() 4.300	5%~15%	
一般会計 の 制 度	() 2.150	() 2.250	() 4.400	5%~15%	

※ () 内は再任用短時間勤務職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～15年

(2) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、簡易水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,026,402 千円である。

Ⅳ. その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。

令和4年度 村上市簡易水道事業予算予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	146,353		
	(2)受託工事収益	4,909		
	(3)その他営業収益		151,262	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	73,967		
	(2)配水及び給水費	66,981		
	(3)受託工事費	4,909		
	(4)総係費	33,912		
	(5)減価償却費	141,319		
	(6)資産減耗費	5,000		
	(7)その他営業費用		326,088	
	営業損失			174,826
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金			
	(2)他会計補助金	163,874		
	(3)長期前受金戻入	35,163		
	(4)雑収益	141	199,178	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	22,690		
	(2)雑支出	2,084	24,774	174,404
	経常損失			422
5	特別利益	3	3	
6	特別損失	69	69	△ 66
	当年度純損失			488
	前年度繰越利益剰余金			547
	その他未処分利益剰余金変動額			
	当年度未処分利益剰余金			59

令和4年度 村上市簡易水道事業予算予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1)有形固定資産		
	イ土地		6
	ロ建物	88,795	
	減価償却累計額	<u>△ 12,029</u>	76,766
	ハ構築物	3,174,024	
	減価償却累計額	<u>△ 294,488</u>	2,879,536
	ニ機械及び装置	331,969	
	減価償却累計額	<u>△ 123,877</u>	208,092
	ホ建設仮勘定		18,520
	有形固定資産合計		3,182,920
	固定資産合計		3,182,920
2	流 動 資 産		
	(1)現金預金		35,580
	(2)未収金	40,166	
	貸倒引当金	△ 640	39,526
	(3)有価証券		
	(4)貯蔵品		
	(5)前払費用		
	(6)前払金		
	(7)短期貸付金		
	(8)その他流動資産		
	流動資産合計		<u>75,106</u>
	資産合計		<u><u>3,258,026</u></u>

令和4年度 村上市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで）

（単位：千円）

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 488
減価償却費	141,319
貸倒引当金の増減額（△は減少）	
引当金の増減額（△は減少）	△ 42
長期前受金戻入額	△ 35,163
受取利息及び配当金	
支払利息	22,690
固定資産除却費	5,000
固定資産売却損益（△は益）	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	△ 21,229
未払金の増減額（△は減少）	△ 6,421
たな卸資産の増減額（△は減少）	
前受金の増減額（△は減少）	△ 5,400
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 12
小計	100,253
利息及び配当金の受取額	
利息の支払額	△ 22,690
業務活動によるキャッシュ・フロー	77,563
（2）投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 367,879
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	54,091
負担金等による収入	36,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 277,315
（3）財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	258,400
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 214,370
一般会計からの出資金による収入	129,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,727
資金増加額（又は減少額）	△ 26,025
資金期首残高	61,605
資金期末残高	35,580